

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,903	△18.0	△890	—	△920	—	△835	—
21年3月期第1四半期	30,384	—	153	—	740	—	370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△13.15	—
21年3月期第1四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	108,956	20,851	19.0	326.72
21年3月期	117,139	21,408	18.2	337.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,748百万円 21年3月期 21,286百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	52,000	△14.2	△400	—	△600	—	△200	—	△3.14
連結累計期間	137,000	△3.7	2,200	45.1	1,800	△7.6	1,600	—	25.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 永代エンジニアリング(株))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 67,170,143株 21年3月期 67,170,143株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,665,399株 21年3月期 3,663,686株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 63,505,397株 21年3月期第1四半期 63,543,058株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年5月15日に公表致しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに修正していません。

(2)上記の連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき予想したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整に一服感が見られ、一部で生産や株価に回復の兆しが、緩やかではありますが見られるものの、米国を始めとする世界経済の回復感が未だ明確でない状況であるため、企業収益の悪化や雇用情勢の不安定化により個人消費が低迷する等、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

建設業におきましては、過去最大規模の補正予算による政府建設投資が増加しているものの民間建設投資が大幅に減少していることから、競争環境がますます激化しており、先行きは依然不透明感が否めない状況で推移してまいりました。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が24,903百万円（前年同期比18.0%減）、売上総利益が911百万円（前年同期比50.2%減）となりましたことから、営業損失が890百万円（前年同期は営業利益153百万円）、経常損失が920百万円（前年同期は経常利益740百万円）となり、四半期純損失は835百万円（前年同期は四半期純利益370百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が3,565百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が11,578百万円減少したこと等により、資産合計は8,183百万円減少した108,956百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が1,662百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が6,214百万円、短期借入金が2,599百万円減少したこと等により、負債合計は7,626百万円減少した88,104百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少した20,851百万円となり、自己資本比率は19.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成21年5月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

永代エンジニアリング㈱につきましては、会社を解散したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約より、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による業績への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,990	18,425
受取手形・完成工事未収入金等	38,719	50,298
未成工事支出金等	24,222	24,064
短期貸付金	114	107
繰延税金資産	552	523
その他	6,134	6,468
貸倒引当金	△262	△188
流動資産合計	91,472	99,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,636	6,660
機械、運搬具及び工具器具備品	11,923	12,411
土地	6,314	6,396
建設仮勘定	78	12
減価償却累計額	△13,925	△14,114
有形固定資産計	11,027	11,367
無形固定資産	148	140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	3,622
長期貸付金	703	714
破産債権、更生債権等	1,107	718
繰延税金資産	444	515
その他	1,275	1,411
貸倒引当金	△1,359	△1,050
投資その他の資産計	6,307	5,932
固定資産合計	17,483	17,440
資産合計	108,956	117,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,832	40,046
短期借入金	16,169	18,768
未払法人税等	61	256
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	18,540	16,877
預り金	5,480	5,491
完成工事補償引当金	425	424
賞与引当金	6	181
工事損失引当金	877	705

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	1,215	1,310
流動負債合計	76,611	84,065
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	463	268
退職給付引当金	7,106	7,003
工事損失引当金	—	422
訴訟損失引当金	87	81
その他	2,336	2,389
固定負債合計	11,493	11,665
負債合計	88,104	95,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,689
利益剰余金	12,086	12,922
自己株式	△650	△650
株主資本合計	20,225	21,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	225
評価・換算差額等合計	522	225
少数株主持分	102	122
純資産合計	20,851	21,408
負債純資産合計	108,956	117,139

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,384	24,903
売上高合計	30,384	24,903
売上原価		
完成工事原価	28,552	23,991
売上原価合計	28,552	23,991
売上総利益		
完成工事総利益	1,832	911
売上総利益合計	1,832	911
販売費及び一般管理費	1,679	1,802
営業利益又は営業損失(△)	153	△890
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	64	27
為替差益	288	30
保険配当金	—	28
負ののれん償却額	300	—
その他	44	25
営業外収益合計	700	113
営業外費用		
支払利息	85	106
支払保証料	13	16
その他	13	19
営業外費用合計	113	143
経常利益又は経常損失(△)	740	△920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	87
固定資産売却益	1	128
その他	—	2
特別利益合計	49	218
特別損失		
固定資産除売却損	0	78
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	11	19
特別損失合計	52	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738	△800
法人税、住民税及び事業税	158	15
法人税等調整額	222	37
法人税等合計	381	53
少数株主損失(△)	△13	△18

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	370	△835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738	△800
減価償却費	213	189
負ののれん償却額	△300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	383
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	102
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△118	△250
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	6
固定資産売却損益(△は益)	—	△113
固定資産除却損	—	62
受取利息及び受取配当金	△68	△28
支払利息	85	106
為替差損益(△は益)	△69	△8
会員権評価損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,352	11,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,251	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,234	△6,214
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,346	1,662
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,723	521
その他の負債の増減額(△は減少)	683	△89
その他の損益(△は益)	0	0
小計	6,375	6,314
利息及び配当金の受取額	69	28
利息の支払額	△73	△86
法人税等の支払額	△534	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,837	5,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	305	—
有形固定資産の取得による支出	△71	△112
有形固定資産の売却による収入	3	275
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	2	3
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	—
長期貸付けによる支出	△16	△2
長期貸付金の回収による収入	2	3

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会員権の償還による収入	—	41
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,605	△2,599
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△127	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,738	△2,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	3,565
現金及び現金同等物の期首残高	24,815	18,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,200	21,960

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,816	61	505	30,384	—	30,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	68	1,415	1,525	△1,525	—
計	29,858	130	1,921	31,910	△1,525	30,384
営業利益又は営業損失(△)	204	△2	△38	163	△10	153

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,622	903	377	24,903	—	24,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	47	424	498	△498	—
計	23,648	950	802	25,401	△498	24,903
営業損失(△)	△616	△179	△117	△913	23	△890

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴う業績への影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	アフリカ	計
I 海外売上高（百万円）	1,134	2,103	3,238
II 連結売上高（百万円）	—	—	30,384
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.7	6.9	10.7

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

アフリカ：マダガスカル

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受 注 高	
	22年3月期第1四半期	9,402
21年3月期第1四半期	24,979	△4.0%

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額である。

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月期 第1四半期累計期間	平成22年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	国内官公庁	18,377 (73.5)%	2,885 (30.7)%	△15,491	△84.3%
		国内民間	617 (2.5)%	506 (5.4)%	△111	△18.0%
		海外	793 (3.2)%	257 (2.7)%	△536	△67.6%
		計	19,788 (79.2)%	3,649 (38.8)%	△16,139	△81.6%
	建 築	国内官公庁	238 (1.0)%	1,902 (20.2)%	1,663	698.0%
		国内民間	4,767 (19.1)%	3,849 (41.0)%	△918	△19.3%
		海外	184 (0.7)%	1 (0.0)%	△182	△99.0%
		計	5,191 (20.8)%	5,753 (61.2)%	562	10.8%
	合 計	国内官公庁	18,615 (74.5)%	4,787 (50.9)%	△13,828	△74.3%
		国内民間	5,385 (21.6)%	4,355 (46.4)%	△1,029	△19.1%
		海外	978 (3.9)%	259 (2.7)%	△719	△73.5%
		計	24,979 (100.0)%	9,402 (100.0)%	△15,577	△62.4%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示す。